

令和6年度 第3回 宗像市 廃棄物減量等推進審議会 会議録

I 日 時 令和6年12月11日(水) 14:00～16:05

II 場 所 メイトム宗像 202号室

III 出席者(敬称略)

(委 員) 池田 ちえ子、梅田 泰睦、桑原 孝昭、武田 淑子、辻 勝也、
中村 友幸、松本 亨、柳瀬 龍二、山口 新吾、山田 昭徳

(事務局) 宗像市

高倉 庸輔、大森 晴源、松成 修平、瀧口 信彦、木寺 司
株式会社エイト日本技術開発
鈴木 敏弘、西岡 一樹

IV 次 第

1 開 会

2 議 事

① 一般廃棄物処理基本計画の素案について

【資料1】

3 次回の開催日について

4 閉 会

V 配布資料

・【次第】宗像市廃棄物減量等推進審議会 次第

・【資料1】一般廃棄物処理基本計画(案)

VI 会議録

1 開会

2 議事

①一般廃棄物処理基本計画の素案について

事務局より、「一般廃棄物処理基本計画（案）」の説明。

辻委員 1 ページの第三次宗像市総合計画の策定年度は、令和 7 年度で間違いはないか。

事務局 第三次宗像市総合計画は、現在策定に向けて作業を進めている段階である。令和 6 年度内の策定を目指しているため、確定した段階で今回の一般廃棄物処理基本計画（以下「本計画」という。）に反映する。

辻委員 1 ページの「循環経済ビジョン 2020」の策定年度が西暦で示されている。和暦で統一すること。

7 ページの気象について、「30 年平均値」と表記しているが、「平年値」が正しい表記ではないか。

6 ページの宗像市に隣接する町について、「隣接する町」と表現しているが、市も隣接しているため、表現を見直すこと。また、大韓民国は国であり、ここで示すのは適していないと考える。

12 ページの「産業別人口」について、「産業構造」として表記すべきではないか。また、「従業員数」は「就労者数」ではないか。

15 ページの項目類型 B の後ろには「()」が必要ではないか。

35 ページのリサイクル率の算出方法について、「資源化率」ではなく、「資源化量」が正しいのではないか。

事務局 誤記等は修正する。また、「従業員数」などの表現については、参考とした資料を確認したうえで、表現の修正を行う。

柳瀬委員 宗像市における特徴的な取り組みを模索されてもよいのではないか。

現状推計の推計方法について、決定係数はどの程度の数値となっているか。また、原単位を考慮して推計したのか。

事務局 現状推計の方法は資料編に示している。109 ページの資料図 1 ごみ排出量の推計フローに詳細を記載しており、家庭系行政収集ごみは原単位を考慮した。

決定係数は 0.8 を上回るような式を選択することを基本としているが、一部の項目では 0.8 を下回る場合もある。その場合は、極端に変化のある式は採用せず、回帰式の適応が現実的なものを選択している。

柳瀬委員 61 ページの表 2-46 では、関連計画の目標値と現状推計の結果を比較しているが、本計画の目標値は 63 ページの表 2-47 に示されているのみである。表 2-46 と同じように、関連計画の目標値と本計画の目標値を比較して示すことは出来ないか。

事務局 目標値の表現方法について検討する。

柳瀬委員 新たな中間処理施設の整備を検討しているようだが、リサイクルプラザを新設する必要はないのか。

37 ページの表 2-24 や表 2-25 では、最終処分場の概要を示しているが、残余容量に関する記載がない。

事務局 89 ページに示した新ごみ処理施設には、リサイクルプラザに相当する施設の整備も盛り込まれている。

最終処分場の残余容量については、事務局内で協議したうえで、再度記載内容を整理する。

松本会長 61 ページの表 2-46 について、「本市の推計値」を現状推計であることが分かる表現とすること。また、令和 7 年度と令和 12 年度の現状推計の結果を示しているのは、関連計画の目標値と比較するためか。

循環型社会形成推進基本計画の目標値である出口側の循環利用率には産業廃

- 棄物が含まれている点に注意すること。また、福岡県廃棄物処理計画の再生利用率の備考に記載された「民間事業者によるリサイクルを加味した参考値」には、産業廃棄物も含まれているのか。
- 事務局 61 ページの表 2-46 で、令和 7 年度と令和 12 年度の現状推計の結果を示しているのは、関連計画の目標値と比較するためである。
- 第 1 回審議会の際に提出した参考資料に記載されているように、「民間事業者によるリサイクルを加味した参考値」は一般廃棄物のみを対象としている。
- 松本会長 64 ページに目標推計の方法を示しているが、詳細な推計方法を説明していただきたい。
- 事務局 63 ページで示した目標値に目標年度である令和 16 年には到達できるように、各年度一定の増減率で補正して推計している。
- 山口委員 71 ページの「てまえどり」が文章中にあると読みにくいので、「」を使用して表記すること。
- 基本理念である「さりげなく、宗像人らしさを意識して 一循環型のまちづくり」はどのような意味なのか。
- 事務局 基本理念は前回の一般廃棄物処理基本計画から引き継いだものであり、「宗像人」という言葉は現在でも重要視する声がある。そのため、この基本理念を活かす形で計画を策定させていただきたい。
- 辻委員 4 ページの「5 計画の目標年次」には、計画条件の変更が行われた場合に見直しを実施すると記載されているが、具体的にはどのような計画条件であるのか。
- 5 ページの「6 計画の進行管理」について、具体的な評価指標を検討すべきである。
- 事務局 現在、宗像市を含む玄界環境組合では、新ごみ処理施設の整備を計画しているが、具体的な整備内容は未定である。施設整備の方法や施設に搬入する分別ごみなどの詳細が決定した段階で計画に反映することを意図している。また、新ごみ処理施設を整備する場合には災害対応などにも影響するため、それらを含めて総合的に反映する。
- 計画の進行管理に関する指標については、記載内容等を事務局内で協議したうえで、本計画に反映するか検討する。
- 松本会長 63 ページに記載された本計画の目標値も、計画の評価に関する定量的な指標の一つとなる。
- 辻委員 必ずしも定量目標にこだわるものではなく、定性目標でも構わない。目指すべき姿に近付いているかの評価指標でも良いと考える。いずれにしても、計画の進行管理を行う上で、指標がないのは問題である。
- 武田委員 小学校に設置していた資源回収ボックスは廃止したのか。
- 事務局 老朽化による資源回収ボックスの撤去や配置場所の変更などもあるが、制度自体の廃止はしていない。
- 武田委員 SDGs の目標を 2030 年に達成できるのか懸念している。目標達成を図るための取り組みを推進していくには、子供たちや主婦の方々の協力が不可欠であると考えている。そのような努力している方々の発表の場を設けるなど、市民の身近な繋がりを意識していただきたい。
- 事務局 現状でも、年 1 回程度は環境活動に取り組みされている方々の発表の場として、環境ミニフェスタを開催している。Instagram や YouTube などの SNS を活用しつつ、このような取り組みについては今後も継続する。
- 山口委員 53 ページの基本理念及び基本方針と 75 ページの各種計画の繋がりが分かるよ

うな形で示していただきたい。

事務局 それぞれの繋がりが分かりやすいように、表現を整理し修正する。

柳瀬委員 85 ページの表 2-57 中の資源物受入施設はどのような施設なのか。

事務局 市内3か所で開設している資源物の受入施設で、家庭系の分別ごみのほか、事業系の廃棄物のうち金属やプラスチックなど資源化が可能なものも受け入れしている。

柳瀬委員 宗像市では紙類を細かく分類しているが、それらをまとめて雑紙として収集する事例も存在する。このような形での分別品目の見直しも適切なりサイクルを促せるのではないか。

25 ページの表 2-9 について、テレビは家電リサイクル法の対象であり、使用済小型家電とは分けて考えられてはどうか。

事務局 使用済小型家電の記載内容については誤記である。実際には、家電リサイクル法に基づいて処理するように案内をしておき、使用済小型家電としては、電卓やドライヤーなどを対象としている。

紙類の集め方の見直しや電池をさらに細かく分別するなど、分別区分については柔軟な対応を行う。また、製品プラスチックなど分別することを求められている品目もあるため、新ごみ処理施設の整備と合わせて取り組んでいく。

柳瀬委員 39 ページの 7 ごみ質の分析について、家庭系ごみのごみ質分析結果は湿ベースであり、宗像清掃工場におけるごみ質分析結果は乾ベースで示されているため、複数の表現が混在しており、分かりにくいと考える。また、乾ベースで考えた場合、生ごみは 10%程度であるため、生ごみだけに着目した減量化目標にならないように注意するべきである。

事務局 それぞれの調査の違いが分かるような形で説明を追記する。

桑原委員 行政の取り組みとして、民間における資源回収の把握方法の検討が挙げられていたが、空き地等に設置されている資源回収ボックスは適切な管理がされていないと考える。火災などを防ぐためにも、管理する事業者の把握に努めてはどうか。

事務局 現状は、民間が個人の敷地に設置している資源回収ボックスを把握しきれていない。家電製品やマットレスなどの不法投棄の場になることも考えられるため、今後把握方法等の検討を進めていく。

山口委員 自治会や子供会で行われている廃品回収の実態は、行政で把握されているのか。

事務局 35 ページの表 2-20 に示している集団回収量という項目で集計をしている。

山口委員 ペットボトルなどは、集団回収量として把握されていないのか。

事務局 宗像市で把握している品目は、奨励金を設けている古紙類、古布及びびんである。そのため、ペットボトルや缶などの資源集団回収奨励制度の枠外になる品目については、集団回収量として把握していない。

山口委員 ペットボトルやアルミ缶などもかなりの量が排出されていると考える。

柳瀬委員 福岡市では奨励金を設けずに、自治会に資源回収量の報告を求めている。回収業者と行政が連携して、資源回収量の把握を検討されてはどうか。

松本会長 紙類などの奨励金を設けている品目以外も、回収量の把握は検討していくのか。

事務局 行政の取り組みに記載した内容をもとに検討し、具体的な把握方法については今後の課題とする。

池田委員 83 ページに記載された市民活動団体が開催するフリーマーケットの支援は既

に取り組まれているのか。

市民が枯葉などを集めるボランティアを行っている事例があるが、集めた枯葉を堆肥化できる施設の設置を検討してはどうか。

事務局 現時点では、フリーマーケットの支援や枯葉の堆肥化を行う場所を設けることは出来ていないが、今後既存の取り組み以外の新たな取り組みとして、実施方法等を検討していく。

山田委員 サンリブくりえいと宗像でもフードドライブに協力しているが、月1回の回収で5箱程度の回収量に留まっている。食品の回収量を増やすためにも、市民の方々にフードドライブの周知を行っていただきたい。

フードドライブ以外のフードバンクや「てまえどり」、3010運動についても、あまり市民に周知されていないように感じる。

梅田委員 食品衛生協会では、現在食中毒予防講習会のような人命を守る活動を重視しているが、今後フードロス対策にも取り組みたいと考える。そのために、フードロス対策の協力店を宗像市が認定し、ステッカーを作成して、事業者が大々的にフードロス対策に取り組める体制を検討してはどうか。飲食店で、揚げ物など持って帰れるものについては、積極的に食べ残しの持ち帰りを推進することも出来ると考える。

中村委員 宴会などの実態を考えると、3010運動は重要な取り組みであると考えため、この取り組みを推進していきたい。

辻委員 多量排出事業者の定義と実態について教えていただきたい。また、どのような形で多量排出事業者の定義の再検討を考えているのか。

事務局 多量排出事業者の条件として、床面積が3,000㎡以上かつ1ヶ月当たりの排出量が3t以上の事業者を対象としている。現状、この条件に該当する事業者は40~50件程度である。

多量排出事業者の定義の検討方法としては、床面積が小さくても排出量が多い業種もあるため、そのような事業者も対象と出来ないか検討している。

松本会長 本審議会にも商工会などの関係団体に属する方々も参加されているため、連携の方法について検討していただきたい。

フードドライブ等を推進していくのであれば、小売店での活動だけではなく、卸売業や製造業などの協力もありうる。また、商工会内の複数の事業者が同時に廃棄される食品を共同で輸送する方法も考えられるため、そのような取り組みも商工会との連携として検討されてはどうか。

本計画の目標値について、主要な目標値の達成のための補助的な指標を計画中に示していただきたい。循環型社会形成推進基本計画の取り組み指標などを参考にしたい。

事務局 商工会との連携について、これまではごみの出し方などに関する説明会を行っていたが、新型コロナウイルスの影響で途絶えているため、このような活動を再開して商工会との連携を図る。また、審議会の場で発言のあった個別の取り組み状況なども検討しながら、協力体制の拡大について考えていきたい。

また、補助的な指標については、再度分かりやすい形で示す方法を検討する。

柳瀬委員 修正した資料は印刷し郵送していただきたい。

山口委員 ペーパーレス化のためにも、修正箇所を口頭で説明すれば十分であると考え

梅田委員 修正箇所のみを示した資料を提示していただければ、問題ないと考える。

事務局 事前に郵送した資料から変更がある場合は、修正箇所のみを示した資料を提示するように対応する。

松本会長 指摘事項の反映の確認作業は、私に一任していただきたい。
全委員 了承。

3 次回の開催日について

次回の審議会の日程調整を実施した。

事務局 次回審議会の開催日は、3月7日の14時からとする。
全委員 了承。

4 閉会

以 上